

# 静岡市景況調査

2019年8月調査

2019年9月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目 次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し .....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) IT 技術の導入状況に関する調査 .....	9
3. 資料 .....	13
(1) 集計結果 .....	13
(2) 記述回答 .....	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2019 年 8 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：425 先（回答率：42.5%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	425	100.0	42.5
製造業	290	29.0	140	32.9	48.3
非製造業	710	71.0	285	67.1	40.1
建設業	141	14.1	71	16.7	50.4
情報通信業	67	6.7	25	5.9	37.3
卸売業	} 278	} 27.8	69	16.2	} 35.3
小売業			29	6.8	
運輸業	51	5.1	23	5.4	45.1
サービス業その他	173	17.3	68	16.0	39.3

### 回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	41	10	31	9.6	7.1	10.9
11～30人	134	52	82	31.5	37.1	28.8
31～50人	55	18	37	12.9	12.9	13.0
51～100人	78	23	55	18.4	16.4	19.3
101～300人	61	21	40	14.4	15.0	14.0
301人以上	56	16	40	13.2	11.4	14.0
合計	425	140	285	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2019年7～9月）の景況判断をみると、B.S.I.は△3と、前回調査（2019年4～6月 同：△11）に続き下降判断となった。業種別にみると、製造業（△7）、非製造業（△1）ともに下降判断となった。来期（2019年10～12月）については、B.S.I.は△6、来々期（2020年1～3月）は△8と、先行きについても、水面下で推移する見通し。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（2019年7～9月）の景況

B. S. I. は△3と、前回調査（2019年4～6月 同：△11）に比べマイナス幅は縮小したものの、下降判断が続いた。業種別にみると、製造業（B. S. I. : △7→△7）は横ばいで推移する一方、非製造業（同：△12→△1）においては、マイナス幅は大幅に縮小したが、下降判断となった。

###### ○来期（2019年10～12月）の見通し

B. S. I. は△6と、現在の景況（同：△3）に続き下降判断となる見通し。業種別にみると、製造業（同：△7→△10）、非製造業（同：△1→△4）ともに、下降判断が継続する見通し。

###### ○来々期（2020年1～3月）の見通し

B. S. I. は△8と、来期の景況（同：△6）に比べ、さらにマイナス幅が広がり、低調に推移する見通し。業種別にみると、製造業（同：△10→△10）、非製造業（同：△4→△7）ともに、依然として下降判断となる見通し。

##### ②経営環境等の見通し

前回調査（2019年4～6月）に比べ「売上高」（B. S. I. : △8）は“減少”と判断される一方、「仕入（原材料）価格」（同：+22）が大幅に“上昇”していることから、「経常利益（同：△15）」は“減少”とみる企業が多い。

##### ③経営上の問題点

「労働力不足」、「人件費の上昇」、「売上（受注）不振」を問題点とする企業が多い。非製造業では、「労働力不足」と回答する企業が半数を越え、人材確保に苦慮している様子がみてとれる。

##### ④IT技術の導入状況に関する調査

IT技術の導入状況は、「導入済み」（36.6%）、「導入していない」（34.0%）「検討中」（29.5%）となった。IT投資を行わない理由としては「コスト負担が大きい」が最も多かった。IT技術導入後の課題は「社員のIT活用能力が不足している」との回答割合が高く、効果については「社内の情報活用の活性化」を挙げる企業が多い。







### ③自社の景況（従業員規模別）

301人以上の企業では2期連続の「上昇」判断となるも  
先行きは全ての規模の企業で「下降」判断

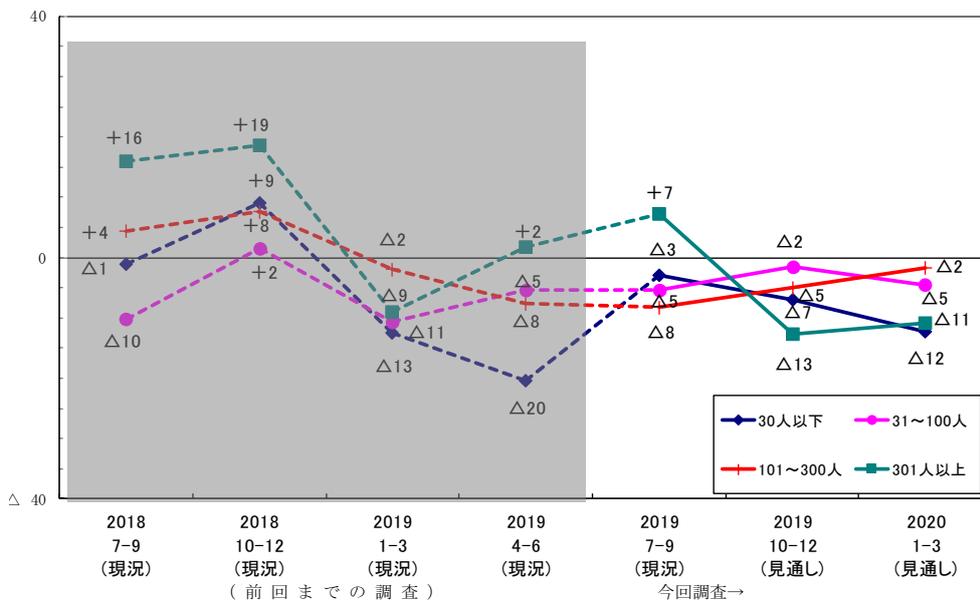
現在（2019年7～9月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2019年4～6月）に続き「上昇」判断となった「301人以上」（B. S. I. : +2→+7）の企業を除いて、いずれの規模の企業も「下降」となった（「30人以下」同：△20→△3、「31～100人」同：△5→△5、「101～300人」同：△8→△8）。

来期（10～12月）については、いずれの規模の企業でも「下降」とみる企業が「上昇」とみる企業を上回っている（「30人以下」同：△3→△7、「31～100人」同：△5→△2、「101～300人」同：△8→△5、「301人以上」同：+7→△13）。とくに、「301人以上」の企業ではマイナス幅が20ポイントと、大幅に拡大している。

来々期（2020年1～3月）は、「101人～300人」（同：△5→△2）や「301人以上」（同：△13→△11）の企業では、僅かながらマイナス幅が縮小するものの低調に推移する見通しで、「30人以下」や「31～100人」の企業では、さらに慎重な見方が続く（「30人以下」同：△7→△12、「31～100人」同：△2→△5）。

来期以降の先行き見通しについては、いずれの規模の企業も「下降」とみる企業が多く、先行きの景況の悪化を懸念する厳しい見通しとなっている。

#### 自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



## (2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高の減少、仕入（原材料）価格の上昇を受け、 経常利益は製造業・非製造業ともに悪化	

現在（2019年7～9月）の経営環境等の見通しは、前回調査（2019年4～6月）と比較して、「売上高」（B. S. I. :  $\Delta 8$ ）は“減少”と判断され、「仕入（原材料）価格」（同 : +22）は大幅に“上昇”していることから、「経常利益」（同 :  $\Delta 15$ ）は“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では、「売上高」（同 :  $\Delta 10$ ）、「販売数量」（同 :  $\Delta 12$ ）、「受注額」（同 :  $\Delta 8$ ）がいずれも“減少”する一方、「仕入（原材料）価格」（同 : +26）が“上昇”することから、「経常利益」（同 :  $\Delta 23$ ）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業では、「売上高」（同 :  $\Delta 6$ ）、「販売数量」（同 :  $\Delta 4$ ）、「受注額」（同 :  $\Delta 1$ ）は“減少”とみる企業が多いが、「販売（製品）価格」（同 : +4）が“上昇”する企業が多いことから、「経常利益」（同 :  $\Delta 12$ ）のマイナス幅は製造業に比べ小さくなっている。

「雇用者数」については、製造業（同 :  $\Delta 4$ ）、非製造業（同 :  $\Delta 1$ ）ともに“減少”傾向がみられる。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2019年 7～9月期の	売上高	19.8	52.8	27.4	$\Delta 8$	$\Delta 10$	$\Delta 6$
	販売数量	18.9	55.6	25.5	$\Delta 7$	$\Delta 12$	$\Delta 4$
	受注額	20.7	55.5	23.8	$\Delta 3$	$\Delta 8$	$\Delta 1$
	設備投資	12.5	69.2	18.3	$\Delta 6$	$\Delta 7$	$\Delta 5$
	金融機関借入	8.4	74.7	16.8	$\Delta 8$	$\Delta 7$	$\Delta 9$
	経常利益	16.4	51.7	31.9	$\Delta 15$	$\Delta 23$	$\Delta 12$
2019年9月末の	販売（製品）価格	10.3	81.9	7.8	+ 3	$\Delta 1$	+ 4
	仕入（原材料）価格	27.6	66.7	5.7	+ 22	+ 26	+ 20
	製品（商品）在庫	7.1	82.6	10.3	$\Delta 3$	$\Delta 3$	$\Delta 3$
	雇用者数	6.5	84.7	8.9	$\Delta 2$	$\Delta 4$	$\Delta 1$

### (3) 経営上の問題点

経営上の問題点

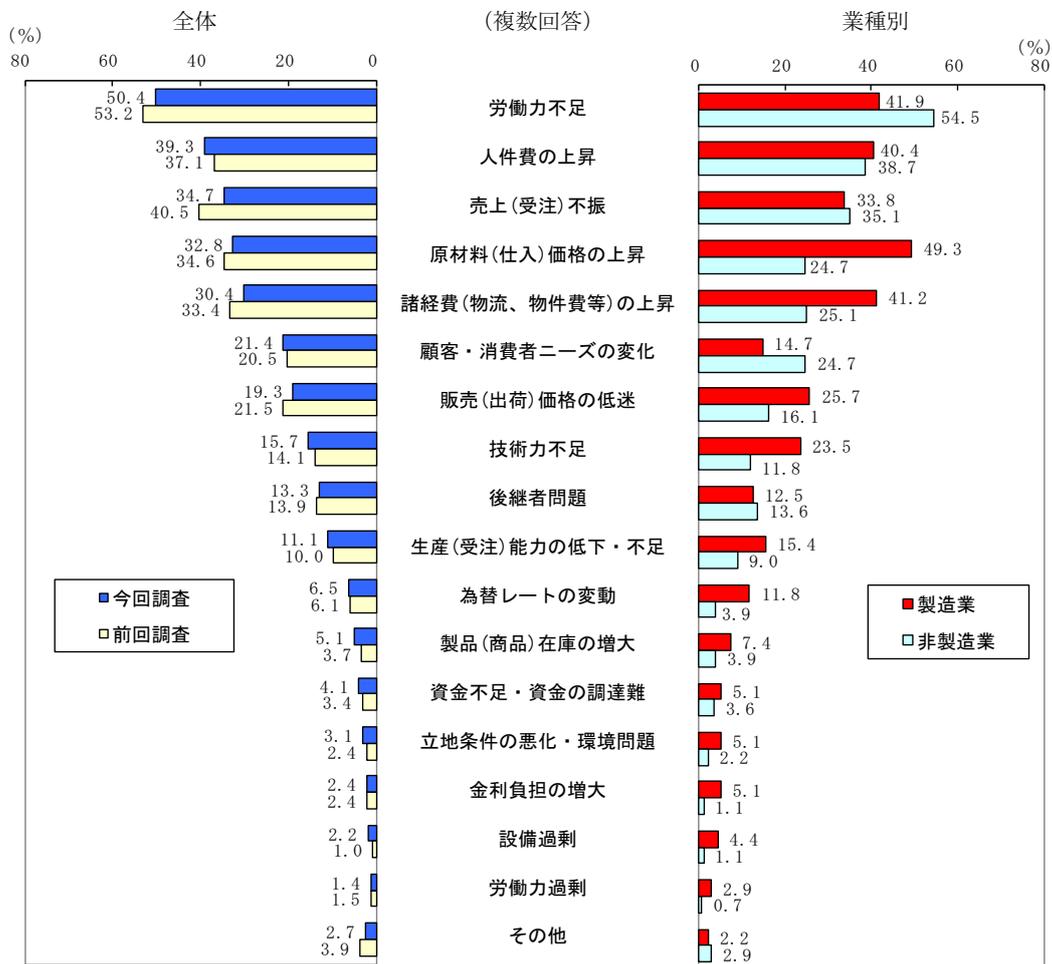
「労働力不足」を問題視する企業は半数を超え、とくに非製造業で深刻

現在（2019年7～9月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（50.4％）を挙げる企業が最も多く、以下、「人件費の上昇」（39.3％）、「売上（受注）不振」（34.7％）が続いた。前回調査（2019年4～6月）と比較すると、「売上（受注）不振」を問題とする企業の割合が減少している。

業種別に問題点をみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（49.3％）、「労働力不足」（41.9％）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（41.2％）が上位となり、非製造業では、「労働力不足」（54.5％）、「人件費の上昇」（38.7％）、「売上（受注）不振」（35.1％）を挙げる企業が多い。

非製造業では、前回調査と比較して「労働力不足」と回答する企業の割合が約4ポイント縮小したものの（58.3％→54.5％）、依然として「建設業」や「小売業」などの企業において“人手不足感”が強い。

#### 現在の経営上の問題点



#### (4) IT 技術の導入状況に関する調査

①IT 技術の導入状況

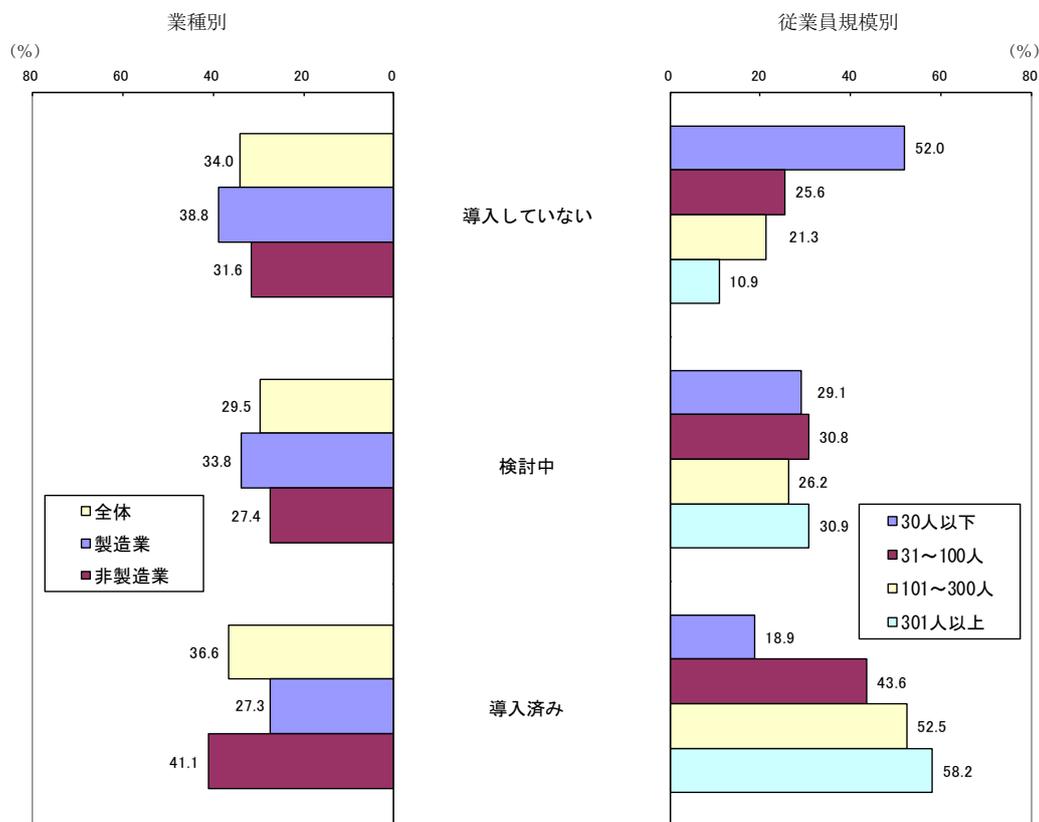
非製造業では製造業に比べ IT 技術が浸透  
企業規模によって導入状況に差

現在の IT 技術の導入状況は、全体では「導入済み」(36.6%)とした企業が最も多く、「導入していない」(34.0%)、「検討中」(29.5%)の順になった。「導入していない」と「検討中」を合計すると6割を超え、IT 技術を活用していない企業が多数を占めている。

業種別にみると、「導入済み」と回答した企業は、製造業で27.3%、非製造業で41.1%となり、非製造業の中でもとくに「情報通信業」においては、6割以上の企業が IT 技術を導入している。

従業員規模別にみると、規模の大きい企業ほど IT 技術の導入が進んでおり、「301人以上」や「101~300人」の企業においては、半数以上の企業が IT 技術を導入している一方で、「30人以下」の企業では、導入が2割以下にとどまった。

#### IT 技術の導入状況



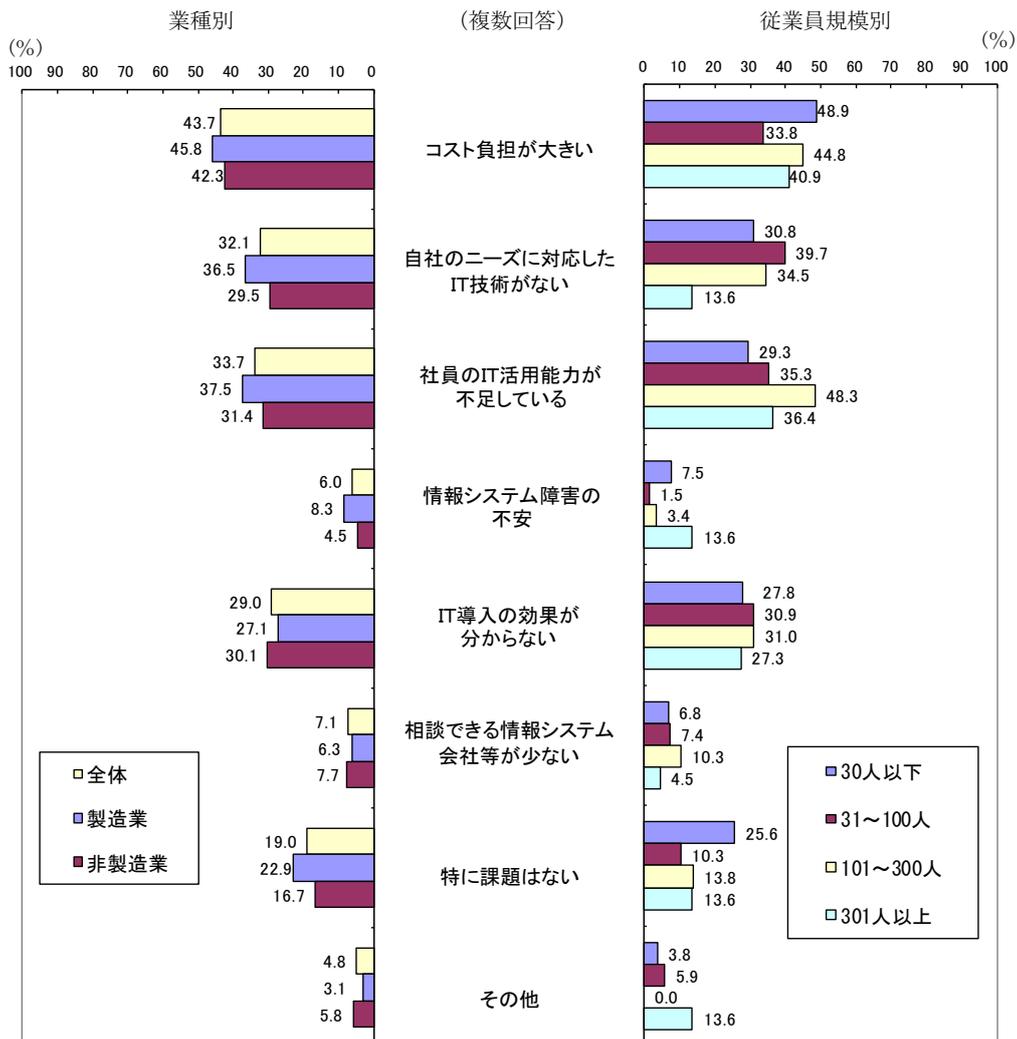
## ②IT 投資を行わない理由

### 4割を超える企業が「コスト負担」を懸念

IT 投資を行わない理由としては、全体では「コスト負担が大きい」(43.7%) との回答割合が最も高く、次いで、「社員の IT 活用能力が不足している」(33.7%)、「自社のニーズに対応した IT 技術がない」(32.1%) となった。業種別にみると、製造業では「コスト負担が大きい」(45.8%) との回答割合が最も高く、次いで「社員の IT 活用能力が不足している」(37.5%)、「自社のニーズに対応した IT 技術がない」(36.5%) が続いた。非製造業では「コスト負担が大きい」(42.3%)、「社員の IT 活用能力が不足している」(31.4%)、「IT 導入の効果が分からない」(30.1%) の順となった。

従業員規模別にみると、全ての規模の企業で「コスト負担が大きい」との回答が 3 割以上と高い。また、「自社のニーズに対応した IT 技術がない」との回答が「301 人以上」の企業では 1 割程度にとどまっている一方、その他の規模の企業においては 3 割を超えている。

## IT 投資を行わない理由



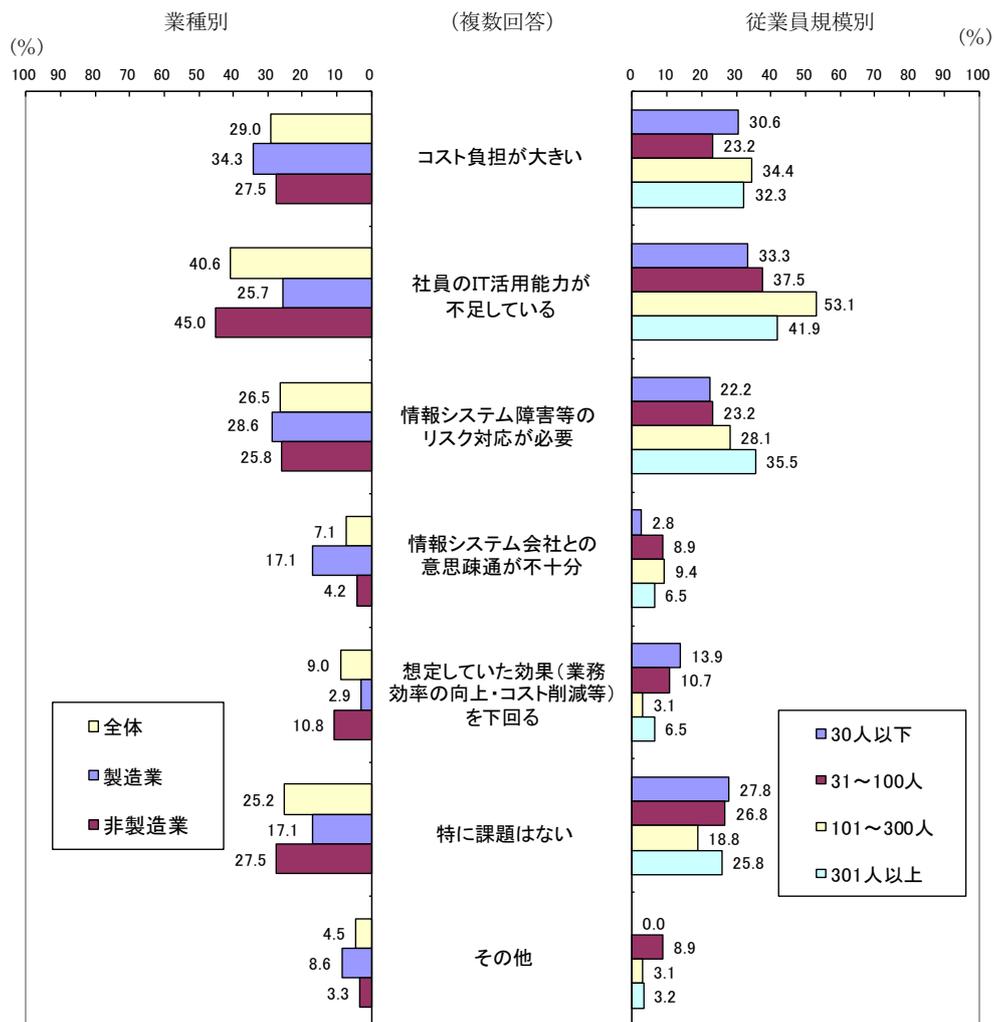
### ③IT 技術導入後の課題

全ての規模の企業において「社員の IT 活用能力の不足」を問題視

IT 技術導入後の課題としては、全体では「社員の IT 活用能力が不足している」(40.6%)との回答割合が最も高く、次いで「コスト負担が大きい」(29.0%)、「情報システム障害等のリスク対応が必要」(26.5%)となった。業種別にみると、製造業では「コスト負担が大きい」(34.3%)、「情報システム障害等のリスク対応が必要」(28.6%)、「社員の IT 活用能力が不足している」(25.7%)となり、非製造業では「社員の IT 活用能力が不足している」(45.0%)、「コスト負担が大きい」(27.5%)、「特に課題はない」(27.5%)が続いた。

従業員規模別にみると、どの規模の企業においても「社員の IT 活用能力が不足している」と回答する企業が最も多くなった(「30 人以下」(33.3%)、「31~100 人」(37.5%)、「101~300 人」(53.1%)、「301 人以上」(41.9%)。)

#### IT 技術導入後の課題



#### ④IT 技術導入後の効果

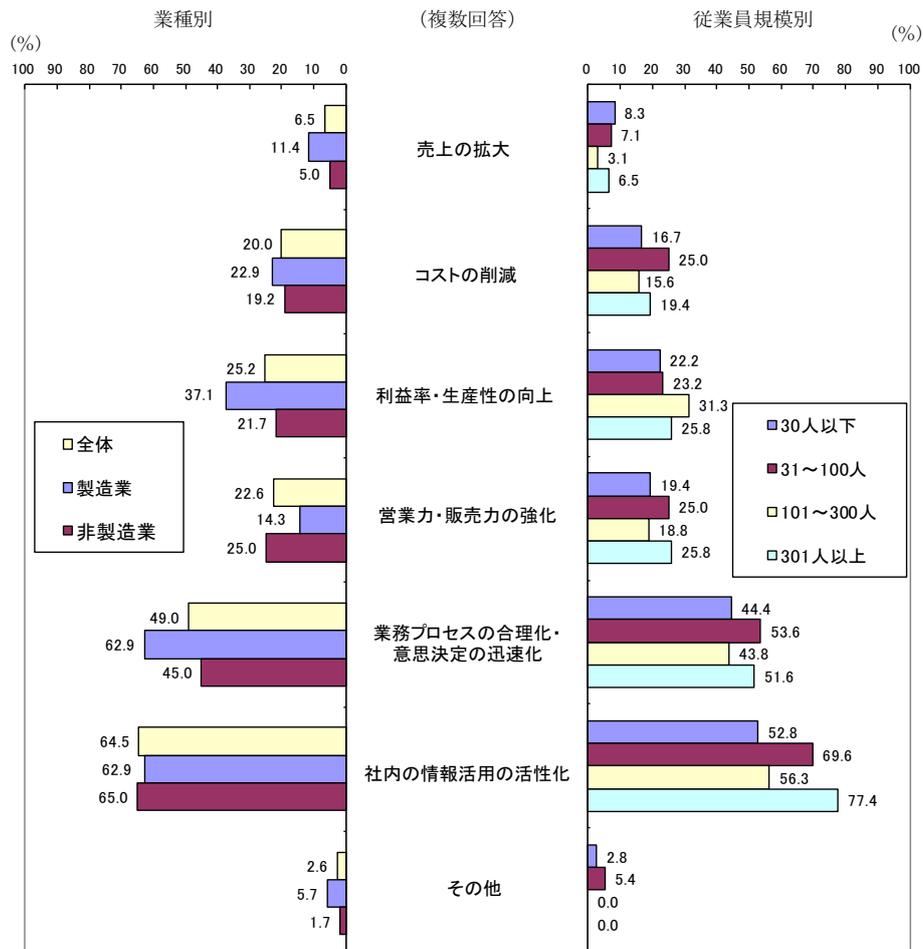
「社内の情報活用の活性化」に次いで

「業務プロセスの合理化・意思決定の迅速化」の割合が高い

IT 技術導入後の効果としては、全体では「社内の情報活用の活性化」(64.5%)との回答割合が最も高く、次いで「業務プロセスの合理化・意思決定の迅速化」(49.0%)、「利益率・生産性の向上」(25.2%)となった。業種別にみると、製造業では「業務プロセスの合理化・意思決定の迅速化」(62.9%)と「社内の情報活用の活性化」(62.9%)、非製造業では「社内の情報活用の活性化」(65.0%)が最も多くなった。また、製造業は非製造業に比べ「利益率・生産性の向上」、「業務プロセスの合理化・意思決定の迅速化」との回答割合が高い。

従業員規模別による大きな差はみられなかった。

#### IT 技術導入後の効果



### 3. 資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

###### 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2019年7～9月期			2019年10～12月期			2020年1～3月期		
		2019年 7-9	2019年 10-12	2020年 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>△ 5.7</b>	<b>△ 8.2</b>	<b>18.4</b>	<b>60.0</b>	<b>21.5</b>	<b>15.3</b>	<b>63.6</b>	<b>21.1</b>	<b>12.3</b>	<b>67.3</b>	<b>20.4</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>△ 7.2</b>	<b>△ 10.3</b>	<b>△ 9.6</b>	<b>15.1</b>	<b>62.6</b>	<b>22.3</b>	<b>11.0</b>	<b>67.6</b>	<b>21.3</b>	<b>11.9</b>	<b>66.7</b>	<b>21.5</b>
食料品	26	△ 11.5	△ 16.7	△ 20.8	11.5	65.4	23.1	4.2	75.0	20.8	8.3	62.5	29.2
木材・木製品	5	0.0	25.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	25.0	25.0	20.0	60.0	20.0	25.0	75.0	0.0	50.0	25.0	25.0
印刷・同関連	9	△ 22.2	△ 22.2	△ 33.3	11.1	55.6	33.3	11.1	55.6	33.3	0.0	66.7	33.3
化学・ゴム製品	15	20.0	26.7	13.3	33.3	53.3	13.3	46.7	33.3	20.0	40.0	33.3	26.7
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 33.3	△ 11.1	△ 11.1	11.1	44.4	44.4	11.1	66.7	22.2	0.0	88.9	11.1
金属製品	15	△ 6.7	△ 20.0	△ 20.0	20.0	53.3	26.7	6.7	66.7	26.7	6.7	66.7	26.7
一般機械器具	14	0.0	0.0	14.3	14.3	71.4	14.3	7.1	85.7	7.1	14.3	85.7	0.0
電気機械器具	16	△ 37.5	△ 31.3	△ 12.5	0.0	62.5	37.5	0.0	68.8	31.3	6.3	75.0	18.8
輸送用機械器具	4	25.0	△ 25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	22	4.5	△ 18.2	△ 23.8	18.2	68.2	13.6	4.5	72.7	22.7	4.8	66.7	28.6
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>△ 3.5</b>	<b>△ 7.5</b>	<b>20.1</b>	<b>58.8</b>	<b>21.1</b>	<b>17.4</b>	<b>61.7</b>	<b>20.9</b>	<b>12.5</b>	<b>67.6</b>	<b>19.9</b>
建設業	71	4.2	15.5	9.9	23.9	56.3	19.7	26.8	62.0	11.3	19.7	70.4	9.9
情報通信業	25	16.0	△ 12.5	△ 8.3	24.0	68.0	8.0	0.0	87.5	12.5	4.2	83.3	12.5
卸売業	69	△ 15.9	△ 8.8	△ 19.1	11.6	60.9	27.5	17.6	55.9	26.5	7.4	66.2	26.5
小売業	29	△ 3.4	△ 31.0	△ 24.1	24.1	48.3	27.6	10.3	48.3	41.4	13.8	48.3	37.9
運輸業	23	0.0	△ 8.7	△ 26.1	30.4	39.1	30.4	17.4	56.5	26.1	4.3	65.2	30.4
サービス業その他	68	3.0	△ 1.5	0.0	17.9	67.2	14.9	16.4	65.7	17.9	15.2	69.7	15.2
従業員規模別													
10人以下	41	0.0	△ 12.5	△ 10.0	22.0	56.1	22.0	10.0	67.5	22.5	15.0	60.0	25.0
11～30人	134	△ 3.8	△ 5.3	△ 13.0	20.3	55.6	24.1	15.9	62.9	21.2	10.7	65.6	23.7
31～50人	55	1.8	5.6	△ 5.6	20.0	61.8	18.2	20.4	64.8	14.8	11.1	72.2	16.7
51～100人	78	△ 10.4	△ 6.5	△ 3.9	14.3	61.0	24.7	16.9	59.7	23.4	15.8	64.5	19.7
101～300人	61	△ 8.2	△ 5.0	△ 1.7	16.4	59.0	24.6	18.3	58.3	23.3	13.3	71.7	15.0
301人以上	56	7.1	△ 12.7	△ 10.9	17.9	71.4	10.7	7.3	72.7	20.0	9.1	70.9	20.0

###### 自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2019年7～9月期			2019年10～12月期			2020年1～3月期		
		2019年 7-9	2019年 10-12	2020年 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>△ 7.6</b>	<b>△ 12.6</b>	<b>△ 16.3</b>	<b>12.9</b>	<b>66.7</b>	<b>20.5</b>	<b>11.8</b>	<b>63.8</b>	<b>24.4</b>	<b>9.0</b>	<b>65.8</b>	<b>25.2</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>△ 14.6</b>	<b>△ 21.6</b>	<b>△ 27.6</b>	<b>9.5</b>	<b>66.4</b>	<b>24.1</b>	<b>9.0</b>	<b>60.4</b>	<b>30.6</b>	<b>5.2</b>	<b>61.9</b>	<b>32.8</b>
食料品	26	△ 23.1	△ 41.7	△ 54.2	7.7	61.5	30.8	4.2	50.0	45.8	0.0	45.8	54.2
木材・木製品	5	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	25.0	0.0	20.0	80.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	9	△ 44.4	△ 44.4	△ 55.6	11.1	33.3	55.6	11.1	33.3	55.6	0.0	44.4	55.6
化学・ゴム製品	15	7.1	0.0	△ 7.1	21.4	64.3	14.3	21.4	57.1	21.4	21.4	50.0	28.6
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 22.2	△ 11.1	△ 22.2	11.1	55.6	33.3	11.1	66.7	22.2	0.0	77.8	22.2
金属製品	15	△ 26.7	△ 33.3	△ 33.3	13.3	46.7	40.0	6.7	53.3	40.0	0.0	66.7	33.3
一般機械器具	14	△ 28.6	△ 7.1	△ 21.4	0.0	71.4	28.6	7.1	78.6	14.3	0.0	78.6	21.4
電気機械器具	16	△ 18.8	△ 31.3	△ 12.5	6.3	68.8	25.0	0.0	68.8	31.3	6.3	75.0	18.8
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	22	4.8	△ 28.6	△ 38.1	9.5	85.7	4.8	4.8	61.9	33.3	0.0	61.9	38.1
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>△ 8.2</b>	<b>△ 10.8</b>	<b>14.5</b>	<b>66.8</b>	<b>18.7</b>	<b>13.2</b>	<b>65.4</b>	<b>21.4</b>	<b>10.8</b>	<b>67.6</b>	<b>21.6</b>
建設業	71	5.7	7.1	7.1	15.7	74.3	10.0	15.7	75.7	8.6	17.1	72.9	10.0
情報通信業	25	20.0	△ 4.2	△ 4.2	28.0	64.0	8.0	8.3	79.2	12.5	8.3	79.2	12.5
卸売業	69	△ 23.2	△ 14.7	△ 23.9	5.8	65.2	29.0	16.2	52.9	30.9	4.5	67.2	28.4
小売業	29	△ 6.9	△ 32.1	△ 14.3	20.7	51.7	27.6	10.7	46.4	42.9	14.3	57.1	28.6
運輸業	23	△ 4.3	△ 13.0	△ 30.4	21.7	52.2	26.1	13.0	60.9	26.1	8.7	52.2	39.1
サービス業その他	68	△ 3.0	△ 7.5	△ 10.6	11.9	73.1	14.9	10.4	71.6	17.9	10.6	68.2	21.2
従業員規模別													
10人以下	41	0.0	△ 10.3	△ 10.3	17.1	65.9	17.1	12.8	64.1	23.1	10.3	69.2	20.5
11～30人	134	△ 9.8	△ 12.2	△ 22.9	11.4	67.4	21.2	12.2	63.4	24.4	6.9	63.4	29.8
31～50人	55	△ 5.7	△ 3.8	△ 15.7	15.1	64.2	20.8	15.4	65.4	19.2	5.9	72.5	21.6
51～100人	78	△ 23.4	△ 20.8	△ 19.7	5.2	66.2	28.6	10.4	58.4	31.2	9.2	61.8	28.9
101～300人	61	△ 6.6	△ 10.0	△ 1.7	18.0	57.4	24.6	16.7	56.7	26.7	18.3	61.7	20.0
301人以上	56	10.7	△ 14.5	△ 16.4	16.1	78.6	5.4	3.6	78.2	18.2	5.5	72.7	21.8

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

	回答数	2019年7～9月期の						2019年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>△ 7.5</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 5.8</b>	<b>△ 8.4</b>	<b>△ 15.5</b>	<b>2.5</b>	<b>21.9</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 2.4</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>△ 10.0</b>	<b>△ 11.6</b>	<b>△ 7.9</b>	<b>△ 7.2</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>△ 23.0</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>26.3</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>△ 4.3</b>
食料品	26	△ 11.5	△ 15.4	△ 15.4	0.0	△ 7.7	△ 19.2	12.5	32.0	4.2	△ 4.0
木材・木製品	5	20.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	0.0	20.0	20.0	△ 25.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
印刷・同関連	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 44.4	△ 22.2	0.0	△ 33.3	0.0	44.4	11.1	△ 11.1
化学・ゴム製品	15	20.0	20.0	26.7	0.0	△ 28.6	△ 40.0	0.0	20.0	0.0	13.3
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 22.2	0.0	△ 22.2	△ 33.3	△ 22.2	0.0	△ 11.1	0.0
金属製品	15	△ 13.3	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 35.7	△ 26.7	6.7	26.7	△ 13.3	△ 20.0
一般機械器具	14	△ 7.1	△ 7.7	△ 7.1	△ 7.7	21.4	7.1	△ 7.1	14.3	0.0	0.0
電気機械器具	16	△ 31.3	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.0	△ 7.7	△ 46.7	6.7	28.6	△ 14.3	△ 12.5
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	△ 13.6	△ 13.6	△ 9.1	△ 13.6	13.6	△ 27.3	△ 18.2	36.4	△ 4.5	△ 9.1
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>△ 6.3</b>	<b>△ 3.9</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>△ 9.3</b>	<b>△ 11.7</b>	<b>4.2</b>	<b>19.7</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>△ 1.4</b>
建設業	71	△ 1.4	7.1	5.6	△ 6.3	1.6	△ 4.2	4.8	35.7	△ 1.6	1.4
情報通信業	25	16.0	13.0	0.0	△ 16.7	△ 8.3	4.2	0.0	13.6	5.0	△ 4.3
卸売業	69	△ 18.8	△ 18.8	△ 11.9	△ 7.8	△ 8.2	△ 23.9	0.0	4.4	△ 1.5	1.5
小売業	29	△ 10.3	△ 14.3	0.0	7.4	△ 18.5	△ 21.4	0.0	0.0	△ 11.1	△ 3.4
運輸業	23	4.3	9.5	4.8	13.6	△ 19.0	△ 8.7	5.3	15.8	△ 14.3	0.0
サービス業その他	68	△ 8.8	△ 3.3	1.6	△ 8.2	△ 14.8	△ 10.3	11.5	31.1	△ 3.7	△ 6.1
従業員規模別											
10人以下	41	0.0	0.0	0.0	△ 16.2	△ 13.5	△ 17.1	2.7	28.9	△ 5.6	△ 5.0
11～30人	134	△ 14.9	△ 9.7	△ 9.2	△ 17.9	△ 11.0	△ 21.6	△ 0.8	24.4	△ 3.2	△ 0.8
31～50人	55	△ 18.5	△ 15.4	△ 9.3	3.8	△ 3.8	△ 11.1	2.0	19.6	△ 4.2	0.0
51～100人	78	△ 6.4	△ 11.3	△ 1.3	△ 4.1	△ 2.9	△ 7.8	5.4	10.7	1.4	△ 5.2
101～300人	61	△ 3.3	△ 7.0	1.7	0.0	△ 10.9	△ 16.9	5.4	26.3	△ 3.8	△ 1.7
301人以上	56	8.9	11.1	7.7	11.1	△ 7.8	△ 12.7	3.8	24.1	△ 6.3	△ 3.6

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>19.8</b>	<b>52.8</b>	<b>27.4</b>	<b>18.9</b>	<b>55.6</b>	<b>25.5</b>	<b>20.7</b>	<b>55.5</b>	<b>23.8</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>20.0</b>	<b>50.0</b>	<b>30.0</b>	<b>18.1</b>	<b>52.2</b>	<b>29.7</b>	<b>19.4</b>	<b>53.2</b>	<b>27.3</b>
食料品	26	19.2	50.0	30.8	15.4	53.8	30.8	15.4	53.8	30.8
木材・木製品	5	40.0	40.0	20.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0
印刷・同関連	9	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	55.6	44.4
化学・ゴム製品	15	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	46.7	33.3	20.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	44.4	44.4	11.1	44.4	44.4	11.1	55.6	33.3
金属製品	15	26.7	33.3	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0
一般機械器具	14	14.3	64.3	21.4	15.4	61.5	23.1	14.3	64.3	21.4
電気機械器具	16	18.8	31.3	50.0	18.8	31.3	50.0	18.8	43.8	37.5
輸送用機械器具	4	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	22	9.1	68.2	22.7	9.1	68.2	22.7	9.1	72.7	18.2
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>19.7</b>	<b>54.2</b>	<b>26.1</b>	<b>19.4</b>	<b>57.4</b>	<b>23.3</b>	<b>21.3</b>	<b>56.6</b>	<b>22.1</b>
建設業	71	24.3	50.0	25.7	23.2	60.7	16.1	26.8	52.1	21.1
情報通信業	25	28.0	60.0	12.0	26.1	60.9	13.0	12.0	76.0	12.0
卸売業	69	14.5	52.2	33.3	14.5	52.2	33.3	19.4	49.3	31.3
小売業	29	27.6	34.5	37.9	25.0	35.7	39.3	24.0	52.0	24.0
運輸業	23	30.4	43.5	26.1	28.6	52.4	19.0	28.6	47.6	23.8
サービス業その他	68	10.3	70.6	19.1	13.1	70.5	16.4	17.5	66.7	15.9
従業員規模別										
10人以下	41	22.0	56.1	22.0	21.1	57.9	21.1	21.1	57.9	21.1
11～30人	134	18.7	47.8	33.6	17.7	54.8	27.4	18.3	54.2	27.5
31～50人	55	13.0	55.6	31.5	11.5	61.5	26.9	16.7	57.4	25.9
51～100人	78	19.2	55.1	25.6	16.9	54.9	28.2	25.0	48.7	26.3
101～300人	61	24.6	47.5	27.9	24.6	43.9	31.6	26.7	48.3	25.0
301人以上	56	23.2	62.5	14.3	24.1	63.0	13.0	17.3	73.1	9.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>12.5</b>	<b>69.2</b>	<b>18.3</b>	<b>8.4</b>	<b>74.7</b>	<b>16.8</b>	<b>16.4</b>	<b>51.7</b>	<b>31.9</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>10.1</b>	<b>72.5</b>	<b>17.4</b>	<b>6.0</b>	<b>81.3</b>	<b>12.7</b>	<b>14.4</b>	<b>48.2</b>	<b>37.4</b>
食料品	26	15.4	69.2	15.4	3.8	84.6	11.5	15.4	50.0	34.6
木材・木製品	5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	80.0	0.0	0.0	75.0	25.0	20.0	60.0	20.0
印刷・同関連	9	0.0	77.8	22.2	11.1	77.8	11.1	0.0	66.7	33.3
化学・ゴム製品	15	20.0	60.0	20.0	0.0	71.4	28.6	20.0	20.0	60.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	77.8	11.1	0.0	77.8	22.2	11.1	44.4	44.4
金属製品	15	6.7	66.7	26.7	0.0	64.3	35.7	13.3	46.7	40.0
一般機械器具	14	7.7	76.9	15.4	21.4	78.6	0.0	28.6	50.0	21.4
電気機械器具	16	0.0	80.0	20.0	0.0	92.3	7.7	6.7	40.0	53.3
輸送用機械器具	4	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	22	9.1	68.2	22.7	13.6	86.4	0.0	9.1	54.5	36.4
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>13.8</b>	<b>67.4</b>	<b>18.8</b>	<b>9.7</b>	<b>71.3</b>	<b>19.0</b>	<b>17.4</b>	<b>53.4</b>	<b>29.2</b>
建設業	71	9.5	74.6	15.9	14.1	73.4	12.5	23.9	47.9	28.2
情報通信業	25	4.2	75.0	20.8	4.2	83.3	12.5	16.7	70.8	12.5
卸売業	69	10.9	70.3	18.8	9.8	72.1	18.0	10.4	55.2	34.3
小売業	29	22.2	63.0	14.8	7.4	66.7	25.9	21.4	35.7	42.9
運輸業	23	22.7	68.2	9.1	14.3	52.4	33.3	21.7	47.8	30.4
サービス業その他	68	18.0	55.7	26.2	6.6	72.1	21.3	14.7	60.3	25.0
従業員規模別										
10人以下	41	8.1	67.6	24.3	5.4	75.7	18.9	12.2	58.5	29.3
11～30人	134	8.1	65.9	26.0	8.7	71.7	19.7	15.7	47.0	37.3
31～50人	55	21.2	61.5	17.3	15.4	65.4	19.2	22.2	44.4	33.3
51～100人	78	13.7	68.5	17.8	10.0	77.1	12.9	16.9	58.4	24.7
101～300人	61	11.7	76.7	11.7	3.6	81.8	14.5	16.9	49.2	33.9
301人以上	56	16.7	77.8	5.6	5.9	80.4	13.7	14.5	58.2	27.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>10.3</b>	<b>81.9</b>	<b>7.8</b>	<b>27.6</b>	<b>66.7</b>	<b>5.7</b>	<b>7.1</b>	<b>82.6</b>	<b>10.3</b>	<b>6.5</b>	<b>84.7</b>	<b>8.9</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>8.0</b>	<b>83.2</b>	<b>8.8</b>	<b>29.9</b>	<b>66.4</b>	<b>3.6</b>	<b>7.4</b>	<b>82.4</b>	<b>10.3</b>	<b>5.8</b>	<b>84.2</b>	<b>10.1</b>
食料品	26	16.7	79.2	4.2	32.0	68.0	0.0	8.3	87.5	4.2	4.0	88.0	8.0
木材・木製品	5	20.0	80.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	77.8	11.1	44.4	55.6	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	88.9	11.1
化学・ゴム製品	15	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	6.7	86.7	6.7	13.3	86.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	77.8	22.2	11.1	77.8	11.1	0.0	88.9	11.1	0.0	100.0	0.0
金属製品	15	26.7	53.3	20.0	40.0	46.7	13.3	6.7	73.3	20.0	6.7	66.7	26.7
一般機械器具	14	0.0	92.9	7.1	21.4	71.4	7.1	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	16	6.7	93.3	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	87.5	12.5
輸送用機械器具	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	22	0.0	81.8	18.2	40.9	54.5	4.5	13.6	68.2	18.2	13.6	63.6	22.7
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>11.5</b>	<b>81.2</b>	<b>7.3</b>	<b>26.4</b>	<b>66.9</b>	<b>6.7</b>	<b>7.0</b>	<b>82.7</b>	<b>10.3</b>	<b>6.8</b>	<b>84.9</b>	<b>8.3</b>
建設業	71	11.3	82.3	6.5	37.1	61.4	1.4	9.8	78.7	11.5	4.2	93.0	2.8
情報通信業	25	4.5	90.9	4.5	13.6	86.4	0.0	5.0	95.0	0.0	4.3	87.0	8.7
卸売業	69	11.8	76.5	11.8	17.6	69.1	13.2	7.5	83.6	9.0	5.9	89.7	4.4
小売業	29	10.3	79.3	10.3	13.8	72.4	13.8	7.4	74.1	18.5	6.9	82.8	10.3
運輸業	23	10.5	84.2	5.3	31.6	52.6	15.8	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3
サービス業その他	68	14.8	82.0	3.3	32.8	65.6	1.6	5.6	85.2	9.3	9.1	75.8	15.2
従業員規模別													
10人以下	41	10.8	81.1	8.1	34.2	60.5	5.3	5.6	83.3	11.1	0.0	95.0	5.0
11～30人	134	10.9	77.3	11.7	32.8	58.8	8.4	8.1	80.6	11.3	6.8	85.6	7.6
31～50人	55	12.0	78.0	10.0	25.5	68.6	5.9	6.3	83.3	10.4	9.4	81.1	9.4
51～100人	78	8.1	89.2	2.7	17.3	76.0	6.7	8.6	84.3	7.1	7.8	79.2	13.0
101～300人	61	10.7	83.9	5.4	28.1	70.2	1.8	7.5	81.1	11.3	6.8	84.7	8.5
301人以上	56	9.4	84.9	5.7	25.9	72.2	1.9	4.2	85.4	10.4	5.4	85.7	8.9

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>34.7</b>	<b>19.3</b>	<b>32.8</b>	<b>39.3</b>	<b>5.1</b>	<b>50.4</b>	<b>30.4</b>	<b>4.1</b>	<b>2.4</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>33.8</b>	<b>25.7</b>	<b>49.3</b>	<b>40.4</b>	<b>7.4</b>	<b>41.9</b>	<b>41.2</b>	<b>5.1</b>	<b>5.1</b>
食料品	26	38.5	38.5	50.0	50.0	3.8	26.9	65.4	0.0	3.8
木材・木製品	5	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	40.0	100.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
印刷・同関連	9	44.4	44.4	66.7	33.3	11.1	44.4	44.4	11.1	11.1
化学・ゴム製品	15	38.5	15.4	53.8	46.2	7.7	30.8	53.8	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	33.3	0.0	33.3	44.4	0.0	33.3	55.6	0.0	0.0
金属製品	15	33.3	13.3	46.7	33.3	0.0	53.3	20.0	6.7	0.0
一般機械器具	14	30.8	23.1	30.8	23.1	15.4	53.8	15.4	0.0	7.7
電気機械器具	16	60.0	26.7	46.7	40.0	6.7	46.7	13.3	13.3	0.0
輸送用機械器具	4	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	18.2	31.8	59.1	45.5	9.1	59.1	50.0	4.5	13.6
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>35.1</b>	<b>16.1</b>	<b>24.7</b>	<b>38.7</b>	<b>3.9</b>	<b>54.5</b>	<b>25.1</b>	<b>3.6</b>	<b>1.1</b>
建設業	71	38.0	11.3	33.8	31.0	2.8	70.4	14.1	1.4	2.8
情報通信業	25	36.0	12.0	4.0	28.0	0.0	48.0	4.0	8.0	0.0
卸売業	69	38.8	31.3	20.9	28.4	11.9	43.3	47.8	4.5	1.5
小売業	29	46.4	14.3	7.1	50.0	3.6	57.1	10.7	7.1	0.0
運輸業	23	22.7	13.6	31.8	54.5	0.0	45.5	40.9	0.0	0.0
サービス業その他	68	27.3	9.1	31.8	51.5	0.0	53.0	22.7	3.0	0.0
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	41	46.2	17.9	28.2	35.9	5.1	35.9	33.3	15.4	2.6
11～30人	134	36.1	24.1	36.1	38.3	6.8	42.9	34.6	3.8	5.3
31～50人	55	36.5	21.2	38.5	36.5	3.8	51.9	28.8	3.8	1.9
51～100人	78	35.5	13.2	30.3	40.8	5.3	59.2	30.3	2.6	1.3
101～300人	61	31.7	18.3	23.3	41.7	6.7	55.0	21.7	1.7	0.0
301人以上	56	23.6	16.4	36.4	41.8	0.0	60.0	29.1	1.8	0.0

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>11.1</b>	<b>2.2</b>	<b>1.4</b>	<b>3.1</b>	<b>21.4</b>	<b>15.7</b>	<b>6.5</b>	<b>13.3</b>	<b>2.7</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>15.4</b>	<b>4.4</b>	<b>2.9</b>	<b>5.1</b>	<b>14.7</b>	<b>23.5</b>	<b>11.8</b>	<b>12.5</b>	<b>2.2</b>
食料品	26	7.7	3.8	0.0	3.8	19.2	11.5	19.2	7.7	0.0
木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	22.2	11.1	0.0	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0
化学・ゴム製品	15	15.4	7.7	7.7	23.1	15.4	23.1	23.1	0.0	7.7
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
金属製品	15	20.0	0.0	6.7	0.0	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7
一般機械器具	14	23.1	0.0	0.0	7.7	7.7	61.5	15.4	30.8	0.0
電気機械器具	16	13.3	6.7	6.7	0.0	13.3	33.3	13.3	6.7	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	75.0	0.0
その他の製造業	22	27.3	4.5	0.0	4.5	18.2	13.6	13.6	13.6	4.5
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>9.0</b>	<b>1.1</b>	<b>0.7</b>	<b>2.2</b>	<b>24.7</b>	<b>11.8</b>	<b>3.9</b>	<b>13.6</b>	<b>2.9</b>
建設業	71	16.9	0.0	2.8	1.4	11.3	22.5	0.0	14.1	1.4
情報通信業	25	8.0	0.0	0.0	0.0	28.0	8.0	0.0	12.0	8.0
卸売業	69	3.0	0.0	0.0	1.5	20.9	4.5	11.9	10.4	1.5
小売業	29	3.6	0.0	0.0	3.6	46.4	7.1	3.6	10.7	0.0
運輸業	23	4.5	4.5	0.0	0.0	18.2	0.0	4.5	13.6	9.1
サービス業その他	68	10.6	3.0	0.0	4.5	34.8	15.2	1.5	18.2	3.0
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	41	20.5	2.6	2.6	2.6	23.1	12.8	2.6	23.1	7.7
11～30人	134	12.0	1.5	2.3	3.8	21.8	15.8	9.8	18.0	1.5
31～50人	55	15.4	0.0	0.0	5.8	25.0	21.2	5.8	11.5	5.8
51～100人	78	10.5	3.9	0.0	2.6	19.7	19.7	2.6	10.5	2.6
101～300人	61	6.7	5.0	3.3	3.3	20.0	13.3	3.3	6.7	0.0
301人以上	56	3.6	0.0	0.0	0.0	20.0	9.1	10.9	7.3	1.8

④ IT技術の導入状況に関する調査

IT技術の導入状況

(単位：%)

	回答数	導入していない	検討中	導入済み
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>34.0</b>	<b>29.5</b>	<b>36.6</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>38.8</b>	<b>33.8</b>	<b>27.3</b>
食料品	26	42.3	30.8	26.9
木材・木製品	5	40.0	20.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	20.0	40.0
印刷・同関連	9	22.2	33.3	44.4
化学・ゴム製品	15	33.3	40.0	26.7
鉄鋼・非鉄金属	9	33.3	33.3	33.3
金属製品	15	66.7	13.3	20.0
一般機械器具	14	42.9	50.0	7.1
電気機械器具	16	26.7	26.7	46.7
輸送用機械器具	4	25.0	75.0	0.0
その他の製造業	22	36.4	40.9	22.7
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>31.6</b>	<b>27.4</b>	<b>41.1</b>
建設業	71	29.6	28.2	42.3
情報通信業	25	24.0	12.0	64.0
卸売業	69	36.2	27.5	36.2
小売業	29	27.6	27.6	44.8
運輸業	23	34.8	34.8	30.4
サービス業その他	68	32.4	29.4	38.2
従業員規模別				
10人以下	41	65.9	19.5	14.6
11～30人	134	47.8	32.1	20.1
31～50人	55	36.4	30.9	32.7
51～100人	78	17.9	30.8	51.3
101～300人	61	21.3	26.2	52.5
301人以上	56	10.9	30.9	58.2

IT投資を行わない理由

(単位：%)

	回答数	コスト負担が大きい	自社のニーズに対応したIT技術がない	社員のIT活用能力が不足している	情報システム障害の不安	IT導入の効果が分からない	相談できる情報システム会社等が少ない	特に課題はない	その他
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>43.7</b>	<b>32.1</b>	<b>33.7</b>	<b>6.0</b>	<b>29.0</b>	<b>7.1</b>	<b>19.0</b>	<b>4.8</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>45.8</b>	<b>36.5</b>	<b>37.5</b>	<b>8.3</b>	<b>27.1</b>	<b>6.3</b>	<b>22.9</b>	<b>3.1</b>
食料品	26	52.9	29.4	47.1	5.9	29.4	5.9	11.8	5.9
木材・木製品	5	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	80.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
化学・ゴム製品	15	45.5	27.3	36.4	18.2	27.3	0.0	36.4	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	33.3	33.3	50.0	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0
金属製品	15	36.4	27.3	36.4	27.3	36.4	9.1	36.4	0.0
一般機械器具	14	16.7	50.0	41.7	0.0	25.0	0.0	8.3	8.3
電気機械器具	16	62.5	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0
輸送用機械器具	4	75.0	75.0	50.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	62.5	50.0	37.5	6.3	12.5	18.8	25.0	0.0
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>42.3</b>	<b>29.5</b>	<b>31.4</b>	<b>4.5</b>	<b>30.1</b>	<b>7.7</b>	<b>16.7</b>	<b>5.8</b>
建設業	71	50.0	19.4	41.7	2.8	41.7	5.6	8.3	2.8
情報通信業	25	33.3	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	33.3	11.1
卸売業	69	41.5	24.4	36.6	2.4	22.0	2.4	19.5	9.8
小売業	29	29.4	23.5	23.5	11.8	23.5	11.8	29.4	5.9
運輸業	23	50.0	42.9	35.7	0.0	42.9	7.1	7.1	0.0
サービス業その他	68	41.0	43.6	25.6	7.7	28.2	15.4	15.4	5.1
従業員規模別									
10人以下	41	41.2	41.2	14.7	5.9	23.5	2.9	38.2	2.9
11～30人	134	51.5	27.3	34.3	8.1	29.3	8.1	21.2	4.0
31～50人	55	32.4	44.1	32.4	0.0	41.2	5.9	11.8	5.9
51～100人	78	35.3	35.3	38.2	2.9	20.6	8.8	8.8	5.9
101～300人	61	44.8	34.5	48.3	3.4	31.0	10.3	13.8	0.0
301人以上	56	40.9	13.6	36.4	13.6	27.3	4.5	13.6	13.6

## IT技術導入後の課題

(単位：%)

	回答数	コスト負担が大きい	社員のIT活用能力が不足している	情報システム障害等のリスク対応が必要	情報システム会社との意思疎通が不十分	想定していた効果を下回る	特に課題はない	その他の課題
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>29.0</b>	<b>40.6</b>	<b>26.5</b>	<b>7.1</b>	<b>9.0</b>	<b>25.2</b>	<b>4.5</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>34.3</b>	<b>25.7</b>	<b>28.6</b>	<b>17.1</b>	<b>2.9</b>	<b>17.1</b>	<b>8.6</b>
食料品	26	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0
木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	66.7	33.3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	15	75.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
金属製品	15	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	14	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	16	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>27.5</b>	<b>45.0</b>	<b>25.8</b>	<b>4.2</b>	<b>10.8</b>	<b>27.5</b>	<b>3.3</b>
建設業	71	35.5	41.9	16.1	3.2	16.1	29.0	6.5
情報通信業	25	25.0	12.5	31.3	0.0	0.0	50.0	0.0
卸売業	69	24.0	56.0	32.0	4.0	12.0	12.0	4.0
小売業	29	28.6	50.0	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0
運輸業	23	14.3	42.9	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0
サービス業その他	68	25.9	55.6	29.6	11.1	11.1	29.6	3.7
従業員規模別								
10人以下	41	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0
11～30人	134	33.3	33.3	20.0	3.3	16.7	23.3	0.0
31～50人	55	25.0	43.8	25.0	18.8	12.5	25.0	12.5
51～100人	78	22.5	35.0	22.5	5.0	10.0	27.5	7.5
101～300人	61	34.4	53.1	28.1	9.4	3.1	18.8	3.1
301人以上	56	32.3	41.9	35.5	6.5	6.5	25.8	3.2

## IT技術導入後の効果

(単位：%)

	回答数	売上の拡大	コストの削減	利益率・生産性の向上	営業力・販売力の強化	業務プロセスの合理化・意思決定の迅速化	社内の情報活用活性化	その他の効果
<b>全体</b>	<b>425</b>	<b>6.5</b>	<b>20.0</b>	<b>25.2</b>	<b>22.6</b>	<b>49.0</b>	<b>64.5</b>	<b>2.6</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>11.4</b>	<b>22.9</b>	<b>37.1</b>	<b>14.3</b>	<b>62.9</b>	<b>62.9</b>	<b>5.7</b>
食料品	26	14.3	42.9	57.1	14.3	28.6	85.7	14.3
木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	66.7	0.0
化学・ゴム製品	15	25.0	0.0	50.0	0.0	75.0	25.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	66.7	0.0
金属製品	15	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
一般機械器具	14	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	16	0.0	40.0	40.0	20.0	80.0	80.0	20.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	0.0	20.0	0.0	40.0	60.0	60.0	0.0
<b>非製造業</b>	<b>285</b>	<b>5.0</b>	<b>19.2</b>	<b>21.7</b>	<b>25.0</b>	<b>45.0</b>	<b>65.0</b>	<b>1.7</b>
建設業	71	3.2	22.6	25.8	22.6	51.6	61.3	3.2
情報通信業	25	0.0	18.8	31.3	6.3	50.0	75.0	0.0
卸売業	69	8.0	16.0	24.0	48.0	44.0	60.0	0.0
小売業	29	14.3	21.4	21.4	42.9	28.6	57.1	7.1
運輸業	23	0.0	42.9	0.0	14.3	28.6	71.4	0.0
サービス業その他	68	3.7	11.1	14.8	11.1	48.1	70.4	0.0
従業員規模別								
10人以下	41	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	66.7	0.0
11～30人	134	10.0	20.0	26.7	20.0	43.3	50.0	3.3
31～50人	55	12.5	25.0	31.3	25.0	50.0	62.5	6.3
51～100人	78	5.0	25.0	20.0	25.0	55.0	72.5	5.0
101～300人	61	3.1	15.6	31.3	18.8	43.8	56.3	0.0
301人以上	56	6.5	19.4	25.8	25.8	51.6	77.4	0.0

## (2) 記述回答

### ① その他の経営上の問題点

自由回答	業種
・経費増加	化学・ゴム製品
・米中貿易問題、日韓問題	金属製品
・設備の老朽化	その他製造業
・競争激化	建設業
・技術の継承	卸売業
・設備の老朽化	運輸業
・働き方改革	
・道路占有料	サービス業その他
・労働力不足による受注調整	

### ② 導入済みのIT技術

自由回答	業種
・グループウェア (サイボウズ)	食料品
・全業務連結システム、会計システム、勤怠管理システム	
・グループウェア (サイボウズ)	木材・木製品
・グループウェア (Office Force)	パルプ・紙・紙加工
・名刺管理システム (sansan)	
・グループウェア (GroupSession)	印刷・同関連
・検版ソフトウェア、IT資産管理ソフト (System Support best1)	
・グループウェア (サイボウズ)	化学・ゴム製品
・売上出荷システム、生産管理システム (電腦工場)	
・グループウェア (Notes)	鉄鋼・非鉄金属
・CADデータの活用	
・IoT化、自社開発システム	電気機械器具
・グループウェア (Office 365)、営業管理システム (Salesforce)	その他製造
・グループウェア (サイボウズ、IntramerIT)	
・ビジネスチャット (Wow Talk)	建設業
・人事管理システム、工事管理システム、積算ソフト、原価管理システム (Web Performer)	
・ICT重機、ipadの支給、ドローン等	
・電子入札	
・グループウェア (サイボウズ、デスクネッツ、G Suite)	情報通信業
・会計システム、基幹業務システム、業務自動化システム (RPA)	
・グループウェア (サイボウズ、G Suite、Office 365、eValue)	卸売業
・名刺管理システム (sansan)、営業管理システム (Salesforce)、業務自動化システム (RPA)	
・販売管理システム、会計管理システム (勘定奉行)	小売業
・グループウェア (サイボウズ、Office 365、Garoon)	
・発注システム、基幹業務システム、業務自動化システム (RPA)	
・グループ会社オリジナルシステム	運輸業
・グループウェア (サイボウズ、Office 365)	
・グループウェア (サイボウズ、Office 365、GroupSession、Knowledge Suite)	サービス業その他
・営業管理システム (Salesforce)	
・介護業務支援システム (福祉見聞録)	
・ホテル業務支援システム (NEHOPS)	

③その他のIT投資を行わない理由

自由回答(課題)	業種
・どのようなIT技術が良いのか分からない	食料品
・コストと効果のバランスによる	木材・木製品
・今期導入予定	一般機械器具
・自社開発システムを検討中	建設業
・小規模のため独自の社内システム等により情報共有が可能	サービス業その他
・導入準備中	

④IT技術導入後のその他の課題と効果

自由回答(課題)	業種
・SEの育成	電気機械器具
・使い勝手の悪いソフトが一部ある	その他製造業
・常にメンテナンスできる技術者が必要	建設業
・対面取引がないため、精神的に不安	卸売業
・通信速度の問題	サービス業その他
自由回答(効果)	業種
・社員の意識変化	食料品
・自社製品として商品化	電気機械器具
・時間効率UP	建設業